



一般社団法人サーキュラーエコノミー推進機構

「公研」2018年10月号にインタビューが掲載されました。

ビッグデータ戦略の鍵は人材育成だ

望月 晴文

ここ数年、あらゆるものがネットにつながるIoTやAI（人工知能）、ビッグデータ、クラウドといった様々な技術の発展により、すべての企業、そして、あらゆる産業が変革のときを迎えています。特にビッグデータに代表されるように、コンピュータの情報処理能力が飛躍的に進歩し、世の中で処理するデータ量が激増している中で、それらの大量の情報を処理して付加価値のあるものに仕向けていくことが企業や産業の競争の鍵になってきました。

それを行うのが「データサイエンティスト」なのですが、残念ながら日本ではその育成がシステムティックには行われていません。もちろん日本の大学ではたいへん多くの学生が情報処理理論を学び、様々な分析手法を身につけています。かつ

て情報革命が喧伝され、情報化社会のとは口で日本においても大量の情報処理技術者（SE技術者）が何十万人も不足すると言われました。その結果大量のSE技術者が供給され、情報化社会の発展を支えてきました。

ところが、情報技術の劇的進歩、社会への浸透によって、その情報化の中で生み出された大量のデータの利用・活用の競争に突入してきてしまいました。この競争の中で必要とされる能力は単なる情報の処理ではとどまらず、その情報を社会の新たな変革にいかにして活用するかという段階に突入してきたのです。

したがって、必要とされる人材も単なるデータを分析するだけのアナリストではなくなりました。今の企業が求めている人材は、膨大な情報の中か

ら新しい文化なり、産業の種を見つけ出して、「こういうことができるはずだ」という企画ができる人です。つまり、ビジネスクリエーターであり、ビジネスプロデューサー的な人なのです。データ情報処理という理系の能力に新事業創出といういわば文系のビジネス力、すなわち文理融合の人材を作り上げることが必要になってきています。

もちろん、これまでも企業内では優秀な理系出身の社員をビジネスの現場で鍛えて、こういった人材を作ってきています。しかしながら、いまグローバル競争の中で起こっていることは劇的で、企業内のニーズが出てくる毎に合わせてオン・ザ・ジョブ・トレーニングすることなどは、とても間に合うものではなくなっています。早急に、レベルも高く、大量にこういった人材を作り上げていくことが必要になってきているのです。

大学には情報処理の理論とテクニクを教える体制がありますが、ビジネス現場などで取得するリアルデータと言えるビッグデータを扱える場がありません。いくつかの企業には様々な形でビッグデータが集まっています。有効活用する人材が圧倒的に不足しています。

この状況を打開する為、日本を代表する10数社の先端的優良企業と、6つの有力大学の著名な教授そして国立研究開発法人の理事など10名のアド

バイザリーボードメンバーの協力によって、今般新たに社団法人を創設し、人材育成の仕組みをスタートさせました。できるだけ自律的に仕組みが回るようにサーキュラーエコノミー推進機構（CEO機構）と名づけ、すでにこの夏休みから一部活動をスタートさせ、8週間程度の研修制度により、10数名の大学院生がデータサイエンティストの卵に見事に変貌いたしました。

データサイエンティストは、米国で50万—100万人不足、日本でも25万人が不足すると言われています。米国でもシリコンバレーで400の大学学部と200の企業が連携して、すでに同じような仕組みが出来上がっています。日本の社団法人もできるだけ早く、せめて50くらいの大企業を組織化する必要があると思っています。人材供給側の大学ももっともつと拡大する必要があります。

さらにこの仕組みは、現役の大学院生だけでなく社会的にも課題となっているオーバードクターの就業問題解決にもただちに役に立つものと思っています。様々な国立の研究所などで有期の雇用につくことを余儀なくされている有能な情報処理技術者を持っている方々もまた、さらに時代のニーズに合った新たな人材に育っていくことも可能にできると思っています。

元経済産業事務次官